

## 人クローン産生研究規制への途

光 田 督 良

### Der Weg zur gesetzlichen Regelung für die Erforschung der Klonierung von Menschen

Masayoshi MITSUDA

- I 本稿の目的
- II 審議会等における対応
  - 1. 人クローン研究への対応の経過
  - 2. 文部省学術審議会の報告 — 「大学等におけるクローン研究について」
  - 3. 科学技術庁クローン小委員会報告
  - 4. 両報告の比較
  - 5. 大学への限定
- III クローン研究の法的規制に対する学説の動向
  - 1. 従来 of 議論
    - (1) 一般的傾向
    - (2) 賛成論
    - (3) 反対論
  - 2. 現在の議論
    - (1) 一般的傾向
    - (2) 賛成論
    - (3) 反対論
    - (4) 議論の特徴
- IV 体細胞核移植人クローン個体産出研究の取り扱い
  - 1. 体細胞核移植クローンの意義と問題性
  - 2. 一卵性双生児との比較
  - 3. クローン技術の有用性
  - 4. 法的規制

#### I 本稿の目的

2000年4月中旬、科学技術庁は国会に「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律」案を提出し、4月25日衆議院科学技術委員会が法律案の取り扱いを本格的に検討し始めた。法律案は、クローン技術などで人工的に作る①体

細胞核移植クローン胚、②ヒト動物交雑胚、③ヒト性融合胚、④ヒト性集合胚の4つを「特定胚」とし、これを人や動物の子宮に移植することを禁止した。違反者には、5年以下の懲役もしくは500万円以下の罰金、又はその両方を科し、違反者の所属する研究機関にも罰金を科す

という内容である<sup>(1)</sup>。この法案の内容を一言で言い表すと、「人間のクローン個体の産生とヒトと動物の異種接・融合体の産生を刑罰によって禁止しようとする」ものである。

人間のクローン研究をどのように取り扱うかについては、1998年4月3日から5日まで早稲田大学で開催された「人間・科学技術・環境」をテーマとした日独共同研究シンポジウムの報告の中でも、その要否、方向性について、概括的にはあるが、既に言及されている<sup>(2)</sup>。科学技術研究とくにバイオテクノロジー研究の規制について検討する際、その問題点は、そもそも研究規制が必要かどうか、必要としてどのような規制か—法的規制かそれ以外の（ガイドラインのような）規制か—、法的規制の場合刑罰を伴うのか否かなどの点であろう。規制の必要性如何については、どのような科学技術研究であれ、「環境や人体に影響を及ぼす研究について、何らかの形で規制を行うこと自体が、憲法上ア prioriに排除されるものではない<sup>(3)</sup>」と、その必要性が認められている。そして規制の方法については、法律による規制が望ましいが、現在までの日本ではガイドラインによることになろうと指摘されていた。

その時からわずか2年で状況は大きく変化し、刑罰を伴う禁止法律案の提出にまで至っている。この間、状況の変化に大きな役割を果たしたのが、「科学技術会議生命倫理委員会クローン小委員会」の活動である。この委員会は、1999年11月17日の報告書「クローン技術による人個体の産生等に関する基本的考え方」において、クローン技術について様々な観点から検討を加え、「人クローン個体の産生は法律により禁止することが妥当」との結論を出している<sup>(4)</sup>。

これに少し先立ち、文部省の学術審議会のバイオサイエンス部会も大学等におけるクローン技術の取り扱いをめぐる検討を続け、1998年7月3日に「大学等におけるクローン研究について」という報告書を公表している。この報告書も、ヒトクローン個体の作製を規制すべきであるとするが、その方法としては、大学等を対象として文部省の策定するガイドラインの下で各大学の審査委員会による審査を予定していた。

ほぼ同時期に行われていた審議会と委員会とでなぜ方針が異なったのか。ここに、法的規制の際に必ず問題となるような、この問題に対する基本的な考え方の相違が存在すると思われる。

わが国では法学の分野で、クローン研究の取り扱いに限らず、遺伝子研究の取り扱いについて、必ずしも活発に議論が行われていたとは言えない<sup>(5)</sup>。しかし、この審議会や委員会の活動と関連して、あるいはそれ以外で、クローン研究の規制の要否、その根拠、方法などについて論じた論文もわずかながらも存在する。

本稿の目的は、これら審議会等の報告書および論文の中に現れた、ヒトクローン研究の取り扱いをめぐる議論を基に、人クローン個体産生研究に対する姿勢を検討することにある。

## II 審議会等における対応

### 1. 人クローン研究への対応の経過

#### (1) 資金面からの暫定的措置

1996年6月イギリスのエジンバラで体細胞の核を未受精卵に移植することにより羊のクローン（ドリー）が産生され、1997年2月にその報告がなされたとき、世界はそのニュースに震撼した。この技術が人間に応用された場合の影響を考え、既に知られているように、世界各国は、直ちにその対応に乗り出した。

わが国においても、各国同様政府機関が対応の検討を開始し、まず、同年3月7日に文部省が、この種の研究の着手を困難とするため、研究への補助金配分採択差し控えの方針を打ち出した。科学技術庁でも科学会議の政策会議が、「ヒトのクローン研究に関する考え方について」を決定し、この種の研究に政府資金の差し控えを決定した。これを受け、文部省は国際学術局長名で「ヒトのクローンに関する研究について」を大学等に通知し、政策会議の決定の周知をはかった。このような政府資金の配分の当面の停止は、この種の研究について安全面、倫理面などから十分な議論を行うのに必要な時間を得るための暫定的な措置の性格を有していた<sup>(6)</sup>。

他方で、文部省は、学術審議会の下に、クローン研究の倫理的問題に関するワーキンググル

ープを設置し、クローン研究の対応について本格的な検討を始めた。

## (2) ライフサイエンスに関する研究開発基本計画

1997年7月28日科学技術会議は、前年6月24日付の内閣総理大臣の第24号諮問「ライフサイエンスに関する研究開発基本計画について」に対する答申を行った。この答申では、ヒトクローン研究については、最終章(第5章)「ライフサイエンスと人間・社会・自然との調和」第2節「人間・社会・自然との接点の考察」の中でわずかに触れられているにすぎない。クローンをういたヒトの個体の産生については、①社会的に容認されていない、②人為的な手段により特定の遺伝的性質を持つヒト個体を選択的に生み出し、人間としての人格を作り出そうとする点等で、人間の尊厳にかかわる種々の倫理的問題を内包していると考えられる、③産生される生物個体にかかわる科学面、安全面等の基本的な知見も十分に蓄積されていない、④法的規制の必要性等具体的方策については、生殖技術等の観点から議論を尽くすべしである、といった内容であった。そして、これがそのまま、8月13日に内閣総理大臣決定として公表された。文部省も、これを受け、同日「大学等におけるクローン研究に関する考え方」を公表した。

## (3) 審議会・委員会の活動

科学技術会議は、同年9月25日に生命倫理を検討する常設機関として「生命倫理委員会」を設置した。生命倫理委員会はその下に、1998年1月13日に、ヒトのクローン研究の取り扱いについて専ら検討する「クローン小委員会」を設置した。さらに、12月に、ヒトの胚性幹細胞の研究の取り扱いを主として検討するため、「ヒト胚研究小委員会」を設置している。

1998年1月20日に、ワーキンググループの検討結果を基に文部省学術審議会は、「大学等におけるクローン研究について」と題する中間報告を公表した。この中間報告は、後の最終報告により、若干加筆修正されるが、学術審議会の考え方が明確に反映された文書となっている。

同年6月15日に、科学技術庁のクローン小委員会も「クローン技術に関する基本的考え方に

ついて」と題する中間報告を公表した。

この科学技術庁のクローン小委員会の中間報告のわずか半月後、文部省の学術審議会も、「大学等におけるクローン研究について」と題する最終報告を公表した。この報告書においては、先のクローン小委員会の中間報告といくつかの見解の相違も存在するため、その内容が詳しく紹介されている。そしてこの報告で示されていた指針案に基づき、文部省は、8月31日に、「大学等におけるクローン個体作製についての研究に関する指針」を公表した。

1999年11月17日、クローン小委員会は「クローン技術による人個体産生等に関する基本的な考え方」と題する最終報告を公表した。そして、この報告書の内容が、今回の法案提出へと繋がったのである。

ほぼ同時期に、関連の深い2つの省庁に、「ヒトのクローン研究の取り扱いに関する問題」という、ほぼ同じ問題を取り扱う審議会、委員会が存在した。人のクローン個体を産生してはならない、という最終結論は同じであるが、それを実施する手段及びそれを支える理由などの点で、この2つの機関の報告書の間には相違が見受けられる。この相違は、ヒトのクローン研究規制をめぐる議論においても重要な意義を有している。

## 2. 文部省学術審議会の報告－「大学等におけるクローン研究について」

(学術審議会特定領域推進分科会バイオサイエンス部会 1998年7月3日)

本審議会の報告内容のうち、特徴的と思われるのは、以下のような部分である。

### (1) 体細胞核移植クローンの意義

「成体の体細胞核を元にしたクローン個体作製手法は、既に形質を知られた個体とほぼ同一の遺伝子型を有する別の個体の作製を可能にするという点で、初期胚細胞核を元にした作製手法とは一線を画するものである」と意義付け、さらに、「その親との関係においては(遅れて誕生した)双子に当たる」と体細胞核移植クローンを性格づけている(I 1)<sup>(7)</sup>。

### (2) 大学等の研究姿勢と検討課題

「生命科学の進展に伴う種々の社会的問題について……大学等の研究者にあっては、先端科学研究を推進する大学等の社会的責任を強く認識し、新たな問題に対しては、これに対応するための規範を自ら率先して打ち立て、社会に示すことをしてきた」と大学等における自発的な規制を高く評価することから出発する。そして、本報告の検討課題が「大学等におけるクローン研究の今後の在り方」に対し、「大学等の研究者の立場からの検討にここで一応の結論を下す」ことにあると位置づける（Ⅰ５）。

### （３）社会的理解

ヒトクローン個体作製に関する情報は、十分に理解されていないものもあり、そのため、これをめぐる議論や不安の中には誤解に基づくものもある。また、ヒトクローン個体作製が倫理上問題とされる点も、個人の価値観により異なるので、規制の根拠等も整合性ある明確な理由を見いだすため、人文・社会科学との関連性も必要となる（Ⅱ１）。

また、ヒトクローン個体作製に関しては、現時点では、必ずしも十分な検討がなされているとはいえず、この問題を論じる際にも誤解に基づくものも含まれている。しかし、ヒトクローン個体の作製については、多くの人々が不安を抱えていること自体が大きな意味を持ち、その実施は社会的に容認されていない（Ⅳ）。

### （４）遺伝子複製と人格の形成

「これまでの遺伝学、脳科学、心理学などの研究から、必ずしも遺伝子型のみが、人格のすべてを決定するものではないことが明らかにされている」ことから、「ヒトのクローン個体の作製についても、これにより全く同一の人格が複製されるかのような、過度の懸念は不要である」と遺伝子型と複製と人格の形成とは別物であるとする（Ⅱ２）。

### （５）科学的考察

科学面からの考察の中では用語の定義に始まり、クローン研究の現状など詳細な検討が加えられている。その中でとくに注目に値するのは、人個体への応用の可能性と問題点である。ここでは、初期胚分割、初期胚からの核移植、成体の体細胞からの核移植とクローン技術とその人

（の治療）への応用可能性と問題点具体的に検討している。そして、少なくとも体細胞核移植クローンの場合、個体を作製する必然性がないとの結論を導き出している（Ⅲ４）。

### （６）規制の必要性和形態

法的な規制への動向とその内容を紹介し、それらを検討した後、大学における研究者自身からも、許される研究と許されないそれとの境界を明確化する（研究の萎縮を招来させない）ためにも、外部的規制の要請があることを紹介する。さらに、研究が社会的な理解を得つつ行えるためにも、適切な機関による早急な基準の提示が要請されるところ。

そして、研究の発展と規制の柔軟性の要請を実現するためには、指針による方法が望ましいとする。また、指針の策定主体については、すべての大学の研究者に対し共通の規制が行われるべきであることを考えれば、文部省が妥当であるとする。さらに、指針の内容としては、ヒトのクローン個体作製を目的とした研究及びクローン個体作製をもたらすおそれのある研究、とりわけ、人の体細胞（受精卵、胚を含む）由来の除核卵細胞への移植であるとする（Ⅳ２）。

この報告では、ヒトクローン個体産生のもたらし問題性を踏まえつつも、大学等におけるこの分野の研究を如何に萎縮させないかという点に重点が置かれていたと言えよう。

## ３．科学技術庁クローン小委員会報告

「クローン技術による人個体産生等に関する基本的考え方」

（科学技術会議生命倫理委員会クローン小委員会1999年11月17日）

### （１）体細胞核移植クローンの意義

「体細胞クローン個体の産出手法は、表現形質が既知の個体と同じである遺伝子を有する複数の個体の産生を可能にするという点で、初期胚細胞核を用いた産生手法とは一線を画するものである」（第１章１）とこの技術を意義付ける。

### （２）人クローン技術の有用性

人についてのクローン技術の有用性について、専ら体細胞核移植技術による方法の、移植医療

や生殖医療への適応の有用性を検討する。そして、人個体の産生については、その安全性等未だ十分な知見が得られず、実用的な技術といえず、あえて実施するだけの有用性はない、とする。また個体産生を伴わない人クローン胚の研究についても、ヒト胚操作という問題性があり、動物実験でも可能であることから、さらに慎重な検討を要するとする。

人個体の産生につながらない細胞培養は、倫理的問題もなく、有用性があるとする。

胚性幹細胞の研究については、研究自体に有用性は認められるが、ヒト胚の入手方法に生命倫理上の問題性が含まれている。これについては、「生命倫理小委員会」での十分な検討が期待されるとして、問題を先送りした（第2章2）。

### （3）科学的意味

人個体の産生にクローン技術を用いることの科学的意味は、①無性生殖への途を開く、②遺伝子が体細胞提供者と同一になる、③成長過程での環境による違いは生じるものの、産生される人の表現形質が相当予測可能である、④特定表現形質を持つ人を意図的に複数産生することが可能となる、である（第3章1(1)）。

### （4）問題性

その問題点として、人間の尊厳の侵害と安全性を上げる。人間の尊厳の侵害についてはより具体的に、①特定の目的の達成のために、いわば育種的に、特定の形質を持った人を意図的に作り出そうとする（人間の育種）、②また、特定の目的の達成のための手段や道具として人を取り扱うことになる（人間の手段・道具化）、③人格的に別であっても、核提供者とその核移植により誕生した人は、常に不必要にもかかわらず比較される（比較による個人の尊重の侵害）、④精子と卵子の受精による偶然的な遺伝形質の形成に反し、いわば無性生殖として人間が誕生する（人間の生殖に関する基本認識からの逸脱）ことなどの問題点を指摘する。

また、安全性の問題点は、①クローン技術により、正常に発生・成長するか、②産生したクローン個体のテロメアの短縮がいかなる影響を及ぼすか、などである（第3章1(1)）。

### （5）規制の対象

クローン技術の人個体の産生への適用についての規制に際して、禁止すべきは人クローン個体を意図的に産生しようとする行為自体であって、万一禁止に反して人クローン個体が産生された場合には、産まれてきた子供は個人として尊重される。

人クローン胚を取り扱う研究は、人個体を産生しなければ弊害も少なく、その意義もあるので、一定の限度で許されよう。しかし、人の胚が、人個体の産生につながる可能性を有するので、その研究も慎重にしなければならない（3章1(3)）とする。

この規制の本質は、人個体の産生にあるから、人クローン胚の母体への胚移植の禁止が適切である。人個体の産生ではなく、移植用の臓器の作成も、現時点では、個体の産生と実態が変わらないから、禁止が適当である。要は、個体産生のためであれ、移植用の臓器の作成のためであれ、人クローン胚の母体への移植が禁止された（3章1(6)）。

### （6）規制の形態

研究の自由との関係については、研究の自由も無制約ではない。人クローン個体の産生のような、必要性の乏しく、人間の尊厳上問題があり、安全上の問題もあり、国民の間に幅広い反対意識のある研究の取り扱いについては、研究者自身の自覚に基づく対処だけでなく、必要な範囲で適切な規制をもうけることは、研究の自由の不当な制限にはならない（3章1(4)）とする。

規制の形態としては、①法令に基づく規制、②国の示すガイドラインによる規制、③国による研究資金配分の停止による規制、④学会等によるガイドライン等による医師、研究者の自主規制、⑤個別医療機関・研究機関等における倫理委員会審査等による自主規制などが考えられるが、①単一の考えに基づく統一的な規制、②具体的な実効性を伴う規制という点からすると、少なくとも、国の示すガイドライン以上の公的な規制を行うことが適切であるとする（3章1(7)）。

大規模な施設の資金が必ずしも必要性でない研究なので、規制の実効性を担保するには、

法律での禁止が妥当であると結論づける。

#### 4. 両報告書の比較

文部省の学術審議会の報告「大学等におけるクローン研究について」と科学技術庁のクローン小委員会の報告「クローン技術による人個体産生等に関する基本的考え方」は、ヒトのクローン研究のもたらす問題性を、倫理、社会、科学、安全などの様々な観点から検討し、最終的に、「人のクローン個体を産生させてはならない」という基本点においては一致していた。しかし、それに至るまでの研究の取り扱い、とくに倫理、社会面からの検討による規制の方法とその根拠などについては見解が一致しているとは言い難かった。

両者の特徴を対照的に示せば、①科学的側面を重視している(学術審議会報告—以下、Aと表示)のに対し、倫理的側面を重視している(クローン小委員会報告—以下、Bと表示)、これは②「ヒト」のクローンの作製(A)と「人」のクローン産生(B)という基本的な言葉遣いにも現れている。(Aでは、「生物種としての『ひと』」を指す語の表記としては、本報告では、学術用語でもある『ヒト』を用いているが、科学技術会議のクローン小委員会中間報告では、倫理的な観点からの議論をより重視し、社会的な存在としての人間の意味をも込め『人』の語を用いている。)③クローン個体と一卵性双生児の類似性を指摘している(A)のに対し、一卵性双生児との関係については言及していない(B)。④その倫理性と自主規制への態度を高く評価している大学等の研究機関を主眼に置き、そこでの研究の取り扱いを検討している(A)のに対し、研究機関の如何に関係なく、この種の研究一般の持つ問題性として検討している(B)。⑤自主規制が望ましいとするが、大学等間の基準の統一性と、迅速な対応の可能性から文部省による指針(ガイドライン)が最適な形態とする(A)のに対し、研究の場を問わず、単一の考え方に基づき統一的な規制が必要と考え、法的規制が妥当とする(B)。

両報告の間の相違を生み出す基本的立場の違いは次のようにいえよう。すなわち、学術審議

会報告にあつては、研究倫理と責任を担うことのできる大学等の研究機関を指定し、そこにおいて、この研究のもたらす問題性を認識した上で、如何に研究の自由を確保するかという立場から、この研究に対しても、制約を最小限度にとどめうるかを検討している。その際、ヒトのクローン個体といえども、遺伝形質からいえば、双生児と基本的に同じであり、その倫理性、社会性において際だった問題性を示しているとは言い難い、というものである。

これに対し、クローン小委員会の報告書では、この研究は、大規模な研究施設、莫大な資金等を要する他の先端科学研究とは異なり、一定の知識と技術があれば誰でも行いうる研究であることに注目し、大学等だけでなく広く一般社会においても研究の規制を行わなければ意味がなくなるとの立場をとる。その際、人のクローン個体の産生は、何よりも人間の尊厳に対する侵害となるとする、より具体的には、人間の育種、手段・道具化、他の人格との比較による個人の尊重の侵害、人間の生殖に関する基本認識からの逸脱をもたらすとする。

人のクローン個体産生の技術の安全性、治療等へのこの技術の応用の有用性等の点ではそれほど相違は存在せず、人のクローン個体産生の禁止という一致した結論を導き出すに至っている。

したがって、両報告が相違を示した根本的な点は、①大学等に限定するかどうか、②人クローン個体の倫理性を如何に評価するか、ということになる。

#### 5. 大学等への限定

第1点の、学問・研究の自由と大学等の位置づけであるが、これは、とくに現代社会における学問・研究と大学等の関係について、本質的な認識を必要とする問題点である。しかし、この点については、本稿では検討せず、別の機会に譲ることとする。なぜなら、人クローン個体産生の研究が、大学以外においても容易に行いうること、それ故大学等に限定する必要が少ないこと、また、この点を取り上げた学術審議会が、大学等の学問・研究の取り扱いを主管する

行政庁であり、この点に注目せざるを得なかったことなどからである。

もっとも、学術審議会は「生命科学の進展に伴う種々の社会的問題について……大学等の研究者にあっては、先端科学研究を推進する大学等の社会的責任を強く認識し、新たな問題に対しては、これに対応するための規範を自ら率先して打ち立て、社会に示すことをしてきた」と大学等における自覚と自主規制を高く評価するが、現実には、学術審議会が評価するほど大学等の研究者たちに、研究に対する倫理・社会的責任の自覚と自主規制の意識が存在しているかどうかは疑わしい。例えば、徳島大学卵盗用事件におけるような提供者の同意を得ない卵の研究使用や、東京農工大事件のような研究者の側にもこれを規制する側にもクローン個体発生につながる研究かどうかについての十分な認識の不足などがこの疑念の存在を証明しているといえよう。

第2点の人クローンの倫理的評価については、論文でも主として取り扱われる論点である。

### Ⅲ クローン研究の法的規制に対する学説の動向

#### 1. 従来の議論

##### (1) 一般的傾向

人クローン個体産生に対する法的規制の是非を考察するため、まず、現在に至るまでの日本における議論を概観する。既に述べたように、クローンの法的規制の是非をめぐる議論自体がそう活発に行われたわけではない。むしろ、イギリスにおけるドリーの産出以前は、クローンを真正面から取り扱った論文は皆無といってもよいほどであった。しかも、クローン技術といわれるものも、その技術の発展とともに内容を豊富にしつつある<sup>(8)</sup>。このような状況の下、議論の一般的傾向として<sup>(9)</sup>以下のことが指摘できよう。すなわち、①生殖医療の延長線上で論じられているにすぎない、②体細胞核移植クローン個体産生以前の状況下であるので、初期胚分割にウェットが置かれている<sup>(10)</sup>、③刑罰による禁止を導入している外国の法制を参考になっている、④クローン研究規制の是非と刑罰による処罰の必要性の有無が一体として議論されている、な

どである。

##### (2) 賛成論

そこにおける法的規制に賛成の立場に共通の見解は次のようである。すなわち同一遺伝形質を持つ個体を多数、人為的に産生することが、人間の個性の形成＝人格形成を損ない、このことにより人間の尊厳が侵害される。したがって、人クローン個体の産生は禁止されるべきである。

##### (3) 反対論

また、反対の立場に共通する見解は次のようなものである。すなわち、一卵性双生児も、遺伝形質が同じという点からすれば、クローンである。それに関わらず、一卵性双生児の場合には人格は問題とされない。したがって、人クローン個体についても、人格侵害を問題とすることはできず、人クローン個体の産出を刑事的に禁止することもできない。

## 2. 現在の議論

##### (1) 一般的傾向

ドリーの誕生によって、体細胞核移植クローン個体の産出の是非をめぐる議論が中心となってきた。また、遺伝子研究の発展の結果、個体産出を伴わない、研究の是非も議論されるようになってきている。とは言っても、法学者、とくに憲法学者のこの問題に対する取り組みは、決して活発とは言えないのも事実である。

人クローン個体産生研究の取り扱いをめぐる議論の論点は、①意義（生殖概念）、②安全性、③社会・倫理的問題性（人間の育種、道具・手段化、人格侵害）、④研究の自由、⑤有用性、⑥規制対象、⑦規制手段などが考えられる。これらの論点のうち、（憲）法学者の議論においては、主として、社会・倫理的問題性や規制対象・手段ということが中心となる。安全性や、有用性については未確定な部分も多く、個々具体的に検討することは、この分野の研究者であっても困難であり、ましてや（憲）法学者がそれを行おうとすることは非常に困難で、必ずしも正確になるとは言い難いと思われるからである。

##### (2) 賛成論<sup>(11)</sup>

###### 1) 意義

体細胞核移植クローンは男女の生殖によらず

して、人の生命が誕生することから、「無性生殖も可能なことを示し」、「生殖という概念そのものを変えてしまう技術」であると評価する<sup>(12)</sup>。

## 2) 人格形成

誕生するまでの母体内での環境と誕生してからの様々な外的要素が重なり合って、一人の人間を作り上げると、人間の人格が遺伝的形質だけですべてが決まるわけではないことを認める。したがって、ある思惑を持って自らのクローンを作ってみても、期待通りの結果が得られるわけではないことを認める<sup>(13)</sup>。

## 3) 社会的・倫理的問題性

人クローン個体産生研究を規制するのに賛成の立場はその主たる論拠を、この研究が人間の尊厳を侵害するという事に求める<sup>(14)</sup>。そして、この人間の尊厳の侵害については、「クローン人間として誕生させられた人は、だれでも自分として、ユニークな存在として自らの人生を切り開く道を奪われることになる」ということと、人間の道具化・手段化ということをあげる<sup>(15)</sup>。

## 4) 人間の道具化・手段化

人間の道具化・手段化の問題である。「専ら移植用臓器の供給源としてクローン人間を誕生させることは、明らかに人間の尊厳に反する」<sup>(16)</sup>。

## 5) 人格侵害

「クローン人間として誕生させられて人は、だれでもない自分として、ユニークな存在として自らの人生を切り開く道を奪われることになる」。

クローン人間として誕生した人は、一卵性双生児と異なる。その違いは、一卵性双生児は自然に誕生するのに対し、クローンは人為的、技術的な生命操作の結果誕生する。そして、この点で、「人は人為的、技術的なものについては、それをしないという決定ができる」<sup>(17)</sup>。

一卵性双生児は、相互に遺伝的形質が同一ではあっても、かつて存在した遺伝的特性とは異なった新しい独創的な遺伝的特性を持っている。これに対し、「クローン人間はすでに存在している人間と全く同一の遺伝的特性を持っている。」それゆえ、「クローン人間を誕生させた親の期待、すなわちすでに存在した人間と同じ人間に

成長していくようにとの期待を背負って生まれてくる。」つまり、「親の期待の中に成長していかなければならない」のである。この点で、クローンとして誕生した子供の人格を侵害する<sup>(18)</sup>。

## (3) 反対論<sup>(19)</sup>

規制反対論は、遺伝的形質の同一性という点で、一卵性双生児と人クローン個体との比較(類似性)から出発し、人クローン個体の産出が人格の侵害をもたらすものではない(他者侵害の要素はない)とする。人クローン個体の産出が人格の侵害をもたらすという規制賛成論者に対しては、次のように反論する。

### 1) 人格形成

人間の人格(個性)は、遺伝的要素だけで決定されるのではない<sup>(20)</sup>。たとえ、遺伝形質が同一であっても、成育の環境、時間などが異なれば、個体の人格に与える影響も当然異なるのである。したがって、人クローン個体が人格を侵害することはない<sup>(21)</sup>。

### 2) 結果主義

遺伝的形質が同一であるという点で、一卵性双生児とクローン個体は結果的に同じである。そして、行為の評価は行為の結果のみに基づいて行われるべきである<sup>(22)</sup>。その点からすれば、誕生した人に対する人格侵害が存在しない限り、自然的であれ人工的であれ、同一の遺伝形質を持つものが複数存在すること自体を問題とすること(違法性)はない<sup>(23)</sup>。

### 3) 個別性

人間の個体が唯一であるという点に人格の尊重が見いだされるならば、人クローン個体は人格の侵害にならない。なぜなら、人クローン個体といえども、他と識別できる特徴を持つゆえ、個体の唯一性を有するからである<sup>(24)</sup>。

### 4) 人為性

「大量のクローン集団ではなく、少数の自分の子供を作る場合には意図的であるからといって違法になるという理由は見出せない」<sup>(25)</sup>。

遺伝的に同一の形質の個体を人為的に産出した点を問題とするとき、人為的ということ構成要件の1つと考えれば、人為的な人クローン個体の産出のみが犯罪となる。しかし、その場合、一卵性双生児と人クローン個体との結果の



同一性を認めない考え方が背後に存在する。これは、両者の共通性を否定することになる。人為性は個体を生み出す原因であって、個体に影響を与えるものではない。また、人為性に（例えば全く自分と同じ複製人間を作るというような）意図が込められていたとしても、その意図が実現するわけではなく、不能犯でしかない。

#### 5) 有用性

「体外受精の際の利用等のより現実的な利用の可能性などまでも過度に規制してしまう<sup>(16)</sup>」。

「臓器移植用にクローンを作ること等は、その生まれてきた人格の侵害であり、それを実行することが許されないのは当然である<sup>(27)</sup>」。

#### (4) 議論の特徴

ドリー誕生までのわが国におけるヒトクローン研究規制をめぐる議論においても、諸外国における規制の法制化に際しても、人間の尊厳が論拠とされてきた。しかし、その内容は今ひとつ具体的ではなかった。この点、論文においても、どのようなことが人間の尊厳の侵害に当たるのかの議論が、具体的に一步進めた形で行われていた。そこでは、専らクローン研究の倫理的評価の問題が取り扱われていた。その倫理的評価の議論の際に、賛成論と反対論との根本的な見解の相違は、人クローン個体と一卵性双生児との類似性の評価にあるといえよう。そして、それはそもそも、クローン技術の中で、体細胞核移植クローンを他の技術と区別して取り扱うのかどうかという点にも存在する。

### IV 体細胞核移植人クローン個体産出研究の取り扱い

これまで、現在の日本における人クローン個体産出研究に対する動向及び考え方を紹介してきた。これらを基に、とくに体細胞核移植クローンを中心にその研究の取り扱いを検討する。

#### 1. 体細胞核移植クローンの意義と問題性

現在、個体発生に至るクローン技術といえるものは、初期胚分割クローン、初期胚核移植クローン、体細胞核移植クローンの3つの方法が存在する。この3つあるクローン技術のうち、体細胞核移植クローンがここではとくに問題である。それは、①この技術が体細胞の核の全能

性を回復させ、既存の個体の遺伝形質と全く同一の遺伝形質を持つ個体を産生させる、②精子と卵子の受精により遺伝子の組み合わせの多様性が維持されてきたのに、体細胞クローン技術を用いた場合、遺伝子の組み合わせが行われなく（無性生殖と）なり、多様性が維持できなくなるという点で、他の2つとは根本的に異なるからである。この技術が生殖概念を変えるものであるという意義付けがなされているのもまさにこれ故にである<sup>(28)</sup>。

規制反対論の中には、これらの技術を区別することなく、クローン技術の問題性として論じているものがある。他のクローン技術の場合は、ここに上げたような問題性は生じない。区別無く論じること、体細胞クローン技術の持つ意義と問題性を曖昧にすることとなろう。

このことは、一卵性双生児との類似性の評価の際にもっともよく現れる。一卵性双生児の場合、双生児自体は、互いに遺伝的形質を同じくする。しかし、それは、これまで存在せず、未知の遺伝形質である。互いがどのように発達するかも全く未知の可能性を秘めている。同じことは、初期胚分割クローンや初期胚核移植クローンの場合にもいえる。これに対し、体細胞核移植クローンの場合、いくら環境により異なった発達をするといえども、基本的に既知の部分があり、常にそれとの比較にさらされる危険性が存在する。

#### 2. 一卵性双生児との比較

一卵性双生児との類似性を指摘することにより、体細胞核移植クローンの問題性を否定することは、行為の結果だけを捉えて評価するのか、行為の動機をも含めて評価するのかの基本姿勢の相違でもある。すなわち、人クローン個体そのものが問題なのか、これを生み出そうとする行為が問題なのか。この問題の議論にあっては、人クローン自体を問題視するのか、それともこれを何らかの意図の下に産出させようとする行為を問題視するのか必ずしも区別されずに議論している場合も見受けられる。そして、人クローン自体に問題がないので、これを何らかの意図の下に産出させる行為も問題が無いかのよう

な結論を導くことがある。

しかし、この両者は区別されなくてはならない。そこでは、人クローン個体の存在自体が問題なのではなく、人クローン個体を何らかの意図の下に産出させようとする行為が問題なのである。必然性もないのに、クローン個体を産生させることは許されない。その行為によって、クローン技術により誕生した人あるいはその核の提供者の人格を損なうからである。そこで、必然性が存在するかどうか、その動機を検討しなければならない。

行為の結果だけを評価するのであれば、行為の動機など問題とならない。すなわち、遺伝形質の同一の個体の産生が、人為的であれ自然であれ何ら問題とならない。人為性と自然との一番の違いは、人為性の場合その行為に意図が組み込まれるということである。結果的に同じものが産生されたとしても、そこに特定の意思が存在するか否かは、その行為を評価する上で、大きな違いを生み出す。行為は結果だけからではなく、動機との関連において初めて正確に評価できる。

### 3. クローン技術の有用性

クローン個体産生研究の動機は研究や治療に求められる。これらの動機が正当性を持ちうるかどうかの検討が必要となる。

クローン個体の産生は、人間の発生学的上研究に多い有用であることは明らかである。しかし、研究目的のためだけに人間を産生することは、人間の育種になり、当然に許されない。人間は、他の目的のために誕生するのではないからである。したがって、どのような形で、人間に産生につながるようなクローン産生研究は許されない。

治療についてはどうであろうか。治療は、産生する個体との関係において行われるものと、これとは関係なく他人のために行われるものがある。初期胚分割をも含め不妊治療は、出産を希望する女性に対する治療であるが、それは人の産生のために行われるものである。またミトコンドリア異常の女性の出産のために初期胚移植が行われるならば、それは産生する個体のた

めの治療といえよう。したがって、その必要性・不可避性、他の手段での代替性からこれらの行為が認められるか否かを別にすれば、これらは産生する個体と関連する治療といえよう。死亡した人の体細胞を使つての核移植クローンの産生などは、人の産生のためとはいえ、もはや、治療の枠をはみ出すこととなろう。

他人のための治療の場合はどうであろうか。この場合もっとも典型的な事例は移植医療である。遺伝形質が同一であれば、臓器の適合性も良く、また、拒絶反応も発生しないか、発生したとしても軽いと予測されることから、既存の人の治療のために、その人の核を元にしたクローン個体の産生が発想されよう。しかし、核を提供した個体の治療のために、クローン個体を産生させる行為は、クローン個体を道具・手段とすることになる。人は、他人の道具や手段となるために存在するのではないから、このような行為も当然許されない。また、あらゆる臓器の細胞になる可能性を持つといわれているES細胞の研究が進めば、移植用臓器は別の手段によっても入手できるようになる。もっとも、その場合、どのようにしてES細胞を入手するかは、別の倫理問題として生じることとなる。

このようなことから、体細胞核移植クローン産生研究は、個体産生につながる限りで、その動機における正当性も見出せない。

### 4. 法的規制

国民の中の一部を対象とする規制であれば、ガイドラインの方法も有効であろう。しかし、この研究は、大規模な設備や費用を要せず、一定以上の知識があれば誰でも行いうる。したがって、国民全体に及ぶ規制をする場合の方法としては、法的規制が妥当である。それは、国民の行為の自由を制限するには法律によらなければならないからである<sup>(29)</sup>。

法律による規制ということ、規制の硬直化ということも考えられるが、これも、規定の定期的な見直しを義務づけることにより回避できるであろう。

また、規制に実効性を担保するには何らかの形でサンクションを設けることも必要であろう。

このように、体細胞核移植クローン研究の取り扱いについては、クローン個体産生に結びつく行為を、刑罰を伴う法律で規制する必要があると思われる。

#### 註

- (1) 朝日新聞2000年4月28日国際衛星版参照。  
もともと、衆議院科学技術委員会の委員長は、今国会での成立は時間的に不可能であるとの見通しを述べた(朝日新聞2000年5月20日国際衛星版参照)。  
本稿は、2000年9月4日から6日までドイツ・フライブルク大学で開催された「人間・科学技術・環境」をテーマとするシンポジウムにおける Schriftlicher Beitrag の日本語原稿としてかかれたものである。しかし、諸般の事情から、Schriftlicher Beitrag としては、本稿のごく一部しか発表できなかった。そこで、本来発表を予定していた原稿の全体を明らかにするため、2000年5月脱稿段階の原稿をそのままの形で発表する。もちろん、この分野における事態の変化には目を見張るものがあり、「ヒトに関するクローン技術等に規制に関する法律」も2000年11月30日には成立し、12月6日には公布された。また、この法律について、あるいはこの問題に関する論稿も数多く発表され、主なもののだけでも、大洞龍真「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律について」ジュリスト1197号44頁以下、戸波江二「学問の自由と科学技術の発展」ジュリスト1192号112頁以下、丸山英二「クローン、ES細胞、遺伝子研究に関する生命倫理」法律時報72巻7号1頁以下、棚島次郎「人クローン禁止立法提言の問題点」科学70巻2号2頁以下、高橋滋「遺伝子科学技術の発展と法律学の課題」法律時報73巻10号4以下、棚村友博「遺伝子技術の展開と法制度の展開」法律時報73巻10号10頁以下、磯部哲「遺伝子技術の展開と行政法的統制」法律時報73巻10号16頁以下、辰井聡子「生命科

学技術の展開と刑事的規制」法律時報73巻10号22頁以下がある。国会での議論やこれらの緒論稿を踏まえた上での考察は他日を期したい。

- (2) 戸波江二「科学技術の発展と人間の尊厳」ドイツ憲法判例研究会編『人間・科学技術・環境一日独共同研究シンポジウム』(1999年8月)信山社103頁以下、斉藤誠「日本におけるバイオテクノロジーと法—現状と展望—」ドイツ憲法判例研究会編『人間・科学技術・環境一日独共同研究シンポジウム』127頁以下参照。
- (3) 斉藤前註(2)135頁。
- (4) しかし、この小委員会のメンバーの中には、この結論と異なる見解を既に公表している委員も存在し、結論が全委員の完全な一致で導き出されたのではなく、当然に反論も存在していたことが予想される。加藤尚武「クローン人間禁止理由の法哲学的吟味」生命倫理 Vol.9No.1(1999年9月)11頁以下参照。
- (5) 議論は主として刑法学者の間で、外国における法規制の動向の紹介をかねて行われており、憲法学者がこれに積極的に参加した例はほとんど見受けられない。
- (6) 厚生省も、1997年に、「厚生科学審議会」を設置し、対応の検討に乗り出した。しかし、厚生省の職掌の基本的性格から、この問題に対する対応の検討は、主として、科学技術庁と文部省で行われることとなった。
- (7) 報告書はインターネットを通じて入手したため報告書正本と頁数が一致するとかどうか定かでない。したがって、ここでは、報告書の章、項の番号で出典を示した。なお、クローン小委員会の報告書についても同様である。
- (8) 現在、クローン技術といえるものは、初期胚分割クローン、初期胚核移植クローン、体細胞核移植クローンの3つの方法が存在する。詳しくは、光田督良「クローン技術の法的規制とその根拠」ドイツ憲法研究会編『未来志向の憲法論』(2001

- 年) 信山社521頁以下参照。
- (9) 川口教授は、従来の議論の傾向を大きく3つに分ける。1つは、処罰必要論である。2つ目は、時期尚早論である。そして3つ目は、処罰不要論である。ドリー産生以前の時点では、体細胞核移植クローンは実現不可能と考えられ、議論では、主として、初期胚分割クローンが念頭に置かれていた。したがって、ドリーの産生によって、時期尚早論はもはや妥当しなくなった。(川口浩一「クローニングについての法的問題点―「人のクローニングの処罰は不必要である」とのテーゼの論証―」奈良法学会 雑誌第10巻1号(1997年6月) 30頁以下参照。) もっとも、処罰必要論も、処罰不要論も人クローン個体の産生を真正面から論じているのではなく、法と生命(倫理)などとの関連において言及しているにすぎない。それ故、これらの論者については、それぞれの論拠は傾聴に値するが、ここでは、当時から人クローン研究の規制に対しては賛成論も、反対論も存在していたとの確認の術にするにとどめる。
- (10) 初期胚核移植クローンはドリーの産出以前から、わが国の畜産界に置いても成功していたが、わが国における議論はなぜかこれをクローン技術のうちに上げていない。川口前註(7)29頁、金城清子「生命誕生をめぐるバイオエシックス生命に意味を変えるのか―クローン技術―体外受精の開いた道」時の法令1547号(1997年) 43頁以下、加藤前註(3)11頁参照。
- (11) 核移植クローン研究規制に賛成の立場から、詳細な理由を示しながら真正面から論じているのは、金城教授である。金城論文においても、議論の中心は社会・倫理的問題性にある。
- (12) 金城前註(8)44頁以下。
- (13) 金城前註(8)45頁参照。
- (14) 加藤教授は、肯定論の論拠の1つである個性性侵害論を批判する。加藤論文自体がクローン小委員会の中間報告に対する反論として書かれていることから明らかなように、加藤教授が念頭に置いていた肯定論は、クローン小委員会の中間報告の内容である(加藤前註(3)12頁参照)。
- (15) 金城前註(8)45頁。
- (16) 金城前註(8)47頁。
- (17) 金城前註(8)46頁。
- (18) 金城前註(8)46頁以下参照。
- (19) クローン個体産出規制反対論を代表するのは、川口教授の議論と加藤教授のそれであろう。川口教授は、人クローン個体産生の問題点を、大きく刑法上のそれと家族法上のそれとの2つに分ける。刑法的規制については、主として保護法益論から検討を加え、刑事的規制を行うには他者侵害が存在しなければならないにもかかわらず、人クローン個体産出にはこれが欠如しているので刑事的規制を行うのに明確に反対する。(また、家族法上の問題点を指摘し、全体として、法的規制反対の結論を導き出している。しかし、家族法上の問題は、人クローン個体産生自体の問題性ではなく、これによってもたらされる家族法関係上の問題にすぎない。ある事柄に固有の問題とそこから派生する問題とを同次元で取り扱うことは、議論の仕方としては望ましくない。したがって、この点については、もしクローン個体の産生が許されることがあるならば、その時、法政策的な問題として解決策を探れば十分であり、ここでは検討の必要がない。)加藤教授は、肯定論の論拠を①安全性論、②シャッフル論、③人間の道具化・手段化の禁止論、④個性性侵害禁止論の4つとし、そのうちの個性性侵害論を4つの観点から批判する。そして、他者侵害が存在しないと言う点から、これを規制の論拠にすることには反対する。(しかし、安全性、多様性の確保、医療行為としての正当性といった理由からの規制には反対していない。)川口論文における保護法益論と加藤論文における個性性侵害論は、内容的にはほぼ共通して

おり、否定論の主たる論拠はこの点にあるといえよう。

- (20) 川口前註(7)35頁参照。
- (21) 加藤前註(3)12頁参照。
- (22) 加藤前註(3)13頁参照。
- (23) 川口前註(7)36頁参照。
- (24) 加藤前註(3)13頁以下参照。
- (25) 川口前註(7)36頁。
- (26) 川口前註(7)37頁。
- (27) 川口前註(7)37頁。

- (28) 審議会報告書Ⅰ 1、クローン小委員会報告書第1章1、金城前註(8)44頁以下参照。
- (29) この種の研究はその成果が特許とも容易に結びつく。特許が一国にとどまらず多くの国々にかかわることを考慮すれば、この種の研究の規制は国際的協調も必要となろう。その際、単にガイドラインのような規制ではもはや対処できなくなるであろう。したがって、この点からも法的規制が必要とされる。